

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 崎 征 輝

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	16,308,474	26,274,453	6,736,153	9,292,196	24,810,329
経常利益又は経常損失()	(千円)	921,784	1,755,892	150,366	726,509	509,618
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	666,956	1,103,826	244,082	482,118	159,695
純資産額	(千円)			8,316,490	9,832,082	8,867,515
総資産額	(千円)			25,680,345	30,145,980	26,018,178
1株当たり純資産額	(円)			695.15	821.82	741.21
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	55.75	92.27	20.40	40.30	13.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			32.4	32.6	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,003,853	5,329,720			1,867,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	395,712	1,094,282			471,941
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,217,544	1,002,798			1,635,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,802,007	6,408,939	3,190,643
従業員数	(名)			1,192	1,439	1,327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期第3四半期連結累計期間及び第64期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期第3四半期連結会計期間及び第65期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山東安永精密機械有限公司	中国 山東省泰安市	112	機械装置	100.00	当社から半製品及び材料を仕入れ、工作機械及びその部品を設計、製造、販売します。 役員の兼任 2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,439
---------	-------

(注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	733
---------	-----

(注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジン部品	6,337,656	
機械装置	3,155,382	
環境機器	760,165	
合計	10,253,204	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジン部品	6,193,970		1,661,314	
機械装置	3,369,764		6,215,881	
環境機器	57,945		292,401	
合計	9,590,012		8,137,929	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 環境機器事業のうち見込生産をしているものについては、上記の金額には含めておりません。
4 その他の事業については、役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。
5 安永クリーンテック株式会社(連結子会社)が、平成22年9月1日付でクリーンテック株式会社から吸収分割により受注を引き継いだことに伴い、前第3四半期と比較して環境機器事業の受注残高が増加しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジン部品	6,658,372	
機械装置	1,772,808	
環境機器	782,829	
その他	78,186	
合計	9,292,196	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジーエムダイウアウトテクノロジー	1,430,011	21.2	2,192,183	23.6
トヨタ自動車株	1,186,532	17.6	952,115	10.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 「ジーエムダイウアウトテクノロジー」は、平成23年1月20日付けで「GM Korea Co.」に社名変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られたものの、厳しい雇用環境や円高の長期化等、景気の回復力は依然として弱く推移しました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内ではエコカー補助金が終了した昨年9月以降、新車販売の反動減が続いています。一方、海外においては、世界最大市場となった中国を筆頭に新興国の需要が旺盛なほか、北米においては緩やかな景気改善を背景に市場の回復が見られました。

このような状況下、当社グループは徹底したコスト削減と安定した収益確保に努めた結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は92億92百万円(前年同四半期比37.9%増)、営業利益は8億3百万円(前年同四半期比1,320.7%増)、経常利益は7億26百万円(前年同四半期は1億50百万円の経常損失)、四半期純利益は4億82百万円(前年同四半期比97.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

海外自動車メーカーを中心に堅調に推移した結果、売上高は66億58百万円、営業利益は5億29百万円となりました。

(機械装置事業)

自動車向けの工作機械は、売上は依然として低水準で推移しています。一方、太陽電池関連においては市場拡大に伴い、ワイヤソーが中国向け、ウエハー検査測定装置は国内を中心に、それぞれ需要が拡大し、売上に寄与しました。

その結果、売上高は17億72百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

(環境機器事業)

省エネタイプの浄化槽用エアーポンプの販売が順調に推移した結果、売上高は7億82百万円、営業利益は82百万円となりました。

(その他)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高は78百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は301億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億27百万円(15.9%)増加致しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は191億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億27百万円(33.8%)増加致しました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の増加(31億7百万円)、受注及び売上の増加に伴う売上債権の増加(6億47百万円)及びたな卸資産の増加(10億87百万円)等であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は110億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億99百万円(6.0%)減少致しました。

この減少の主な要因は、設備投資の抑制と減価償却の進行による有形固定資産の減少(5億83百万円)及び前払年金費用の減少(99百万円)等であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は165億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億12百万円(29.9%)増加致しました。

この増加の主な要因は、受注及び売上増加に伴う仕入債務の増加(21億91百万円)、前受金の増加(8億58百万円)、未払法人税等の増加(4億77百万円)及び未払金の増加(3億92百万円)等であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は37億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円(14.8%)減少致しました。

この減少の主な要因は、資産除去債務の計上による増加(83百万円)等がありましたが、長期借入金の減少(6億12百万円)及び長期リース資産減損勘定の減少(1億67百万円)等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は98億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億64百万円(10.9%)増加致しました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加(9億60百万円)等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ16億72百万円増加し、64億8百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、21億19百万円（前年同四半期比258.4%増）となりました。これは主に、仕入債務の増加額13億68百万円、前受金の増加額3億44百万円、税金等調整前四半期純利益7億16百万円、減価償却費4億95百万円及びたな卸資産の増加額10億2百万円等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、3億20百万円（前年同四半期は2億53百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億3百万円及び貸付金の回収による収入78百万円等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、1億15百万円（前年同四半期は2億65百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円、短期借入金の減少額3億円及び長期借入金の返済による支出2億19百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

重要な設備の新設

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	ゆめぼり す工場 (三重県 伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	815,500	81,799	自己資金	平成22年 10月	平成23年 8月	15%
	名張工場 (三重県 名張市)	エンジン 部品	生産設備	196,900		自己資金	平成22年 12月	平成23年 6月	(注) 1

(注) 1 上記設備計画は、主に製品機種の変更等に対応した生産設備の更新、改造を目的とした生産設備であり、完成後における生産能力に対する影響は軽微であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		12,938,639		2,142,256		2,104,504

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,400	119,624	
単元未満株式	普通株式 1,239		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,624	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,000		975,000	7.54
計		975,000		975,000	7.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	433	428	550	535	514	433	480	720	740
最低(円)	335	350	367	482	380	385	360	427	627

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 (子会社担当)	代表取締役専務 (部品事業部長)	山内 守	平成23年1月1日
取締役 (社長付)	取締役 (部品事業部副事業部長)	安永 暁俊	平成23年1月1日
取締役 (部品事業部長 兼生産管理部長)	取締役 (部品事業部副事業部長 兼生産管理部長)	菊川 光良	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,409,948	3,302,043
受取手形及び売掛金	6,475,567	5,828,460
商品及び製品	778,047	978,498
仕掛品	2,858,379	1,818,117
原材料及び貯蔵品	1,442,853	1,195,517
繰延税金資産	145,598	149,325
未収入金	503,303	697,977
その他	748,673	609,365
貸倒引当金	258,493	303,147
流動資産合計	19,103,880	14,276,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,296,130	8,303,981
減価償却累計額	5,484,780	5,349,291
建物及び構築物(純額)	2,811,349	2,954,690
機械装置及び運搬具	20,775,061	20,504,608
減価償却累計額	16,839,312	15,945,223
機械装置及び運搬具(純額)	3,935,749	4,559,384
工具、器具及び備品	6,341,205	6,291,915
減価償却累計額	5,979,876	5,883,287
工具、器具及び備品(純額)	361,329	408,627
土地	1,909,444	1,909,444
建設仮勘定	493,557	263,097
有形固定資産合計	9,511,431	10,095,244
無形固定資産		
のれん	72,678	-
その他	85,216	101,134
無形固定資産合計	157,895	101,134
投資その他の資産		
投資有価証券	583,593	539,528
繰延税金資産	42,026	40,176
その他	1,228,806	1,379,452
貸倒引当金	481,653	413,516
投資その他の資産合計	1,372,772	1,545,640
固定資産合計	11,042,099	11,742,020
資産合計	30,145,980	26,018,178

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,781,513	3,589,969
短期借入金	1,400,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	4,801,772	4,748,697
未払金	2,291,233	1,898,538
未払法人税等	553,130	75,394
賞与引当金	253,402	321,674
工事損失引当金	7,111	-
設備関係支払手形	23,635	10,262
リース資産減損勘定	223,766	229,421
その他	1,246,196	195,580
流動負債合計	16,581,762	12,769,539
固定負債		
長期借入金	2,709,515	3,321,609
繰延税金負債	79,449	43,153
退職給付引当金	69,400	62,752
役員退職慰労引当金	63,500	56,000
環境対策引当金	96,878	101,486
資産除去債務	83,564	-
長期リース資産減損勘定	625,837	793,662
その他	3,989	2,459
固定負債合計	3,732,135	4,381,123
負債合計	20,313,897	17,150,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,256	2,142,256
資本剰余金	2,114,881	2,114,881
利益剰余金	6,007,415	5,047,152
自己株式	330,270	330,270
株主資本合計	9,934,283	8,974,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,279	103,752
為替換算調整勘定	225,603	210,258
評価・換算差額等合計	102,324	106,505
少数株主持分	123	-
純資産合計	9,832,082	8,867,515
負債純資産合計	30,145,980	26,018,178

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,308,474	26,274,453
売上原価	15,124,627	22,041,984
売上総利益	1,183,846	4,232,469
販売費及び一般管理費		
販売手数料	69,849	166,050
広告宣伝費	12,113	12,735
荷造及び発送費	279,744	453,362
貸倒引当金繰入額	253,275	-
給料手当及び福利費	553,735	683,549
役員報酬	105,523	129,478
賞与引当金繰入額	15,140	28,515
退職給付費用	34,830	30,306
役員退職慰労引当金繰入額	8,075	7,500
減価償却費	59,280	39,322
その他	655,431	758,545
販売費及び一般管理費合計	2,047,000	2,309,367
営業利益又は営業損失()	863,153	1,923,101
営業外収益		
受取利息	7,436	6,254
受取配当金	4,576	6,544
受取賃貸料	20,863	19,043
為替差益	245,931	-
助成金収入	161,730	-
その他	32,081	20,844
営業外収益合計	472,618	52,687
営業外費用		
支払利息	136,586	110,885
為替差損	-	61,373
減価償却費	216,105	-
貸倒引当金繰入額	142,271	27,693
その他	36,285	19,942
営業外費用合計	531,249	219,895
経常利益又は経常損失()	921,784	1,755,892

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	56,069	1,035
投資有価証券売却益	14,033	-
貸倒引当金戻入額	-	4,210
受取補償金	403,000	-
環境対策引当金戻入額	-	4,608
その他	-	27
特別利益合計	473,103	9,881
特別損失		
固定資産売却損	436	-
減損損失	108,792	5,332
固定資産除却損	7,435	10,743
投資有価証券売却損	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,827
関係会社株式売却損	-	111
特別損失合計	116,670	93,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	565,350	1,672,758
法人税、住民税及び事業税	158,556	553,885
法人税等調整額	56,950	15,043
法人税等合計	101,606	568,929
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,103,829
少数株主利益	-	3
四半期純利益又は四半期純損失()	666,956	1,103,826

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,736,153	9,292,196
売上原価	5,971,943	7,723,156
売上総利益	764,210	1,569,040
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,871	36,453
広告宣伝費	2,820	2,883
荷造及び発送費	115,582	147,714
貸倒引当金繰入額	71,814	-
給料手当及び福利費	197,577	271,862
役員報酬	37,632	46,277
賞与引当金繰入額	13,150	16,094
役員賞与引当金繰入額	1,800	-
退職給付費用	11,173	10,054
役員退職慰労引当金繰入額	2,225	2,200
減価償却費	16,113	13,128
その他	238,798	251,124
販売費及び一般管理費合計	707,659	765,604
営業利益	56,551	803,436
営業外収益		
受取利息	2,877	1,819
受取配当金	1,740	100
受取賃貸料	6,428	6,418
為替差益	35,361	-
助成金収入	14,899	-
その他	1,387	4,245
営業外収益合計	11,507	12,582
営業外費用		
支払利息	45,409	34,033
為替差損	-	54,264
減価償却費	65,609	-
貸倒引当金繰入額	71,076	4,987
その他	13,313	6,198
営業外費用合計	195,409	89,509
経常利益又は経常損失()	150,366	726,509
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,196
受取補償金	403,000	-
その他	-	27
特別利益合計	403,000	2,168

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	436	-
減損損失	72,224	5,332
固定資産除却損	2,476	2,355
投資有価証券売却損	5	-
特別損失合計	75,143	7,687
税金等調整前四半期純利益	177,490	716,652
法人税、住民税及び事業税	34,485	203,995
法人税等調整額	101,077	30,537
法人税等合計	66,591	234,533
少数株主損益調整前四半期純利益	-	482,119
少数株主利益	-	0
四半期純利益	244,082	482,118

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	565,350	1,672,758
減価償却費	1,818,448	1,498,875
減損損失	108,792	5,332
のれん償却額	-	5,191
有形固定資産売却損益(は益)	55,632	1,035
有形固定資産除却損	7,435	10,743
投資有価証券売却損益(は益)	14,028	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	395,546	23,483
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,920	8,409
前払年金費用の増減額(は増加)	141,940	99,398
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,975	7,500
賞与引当金の増減額(は減少)	153,066	68,271
為替差損益(は益)	230,626	74,636
助成金収入	161,730	-
受取補償金	403,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,827
受取利息及び受取配当金	12,012	12,798
支払利息	136,586	110,885
売上債権の増減額(は増加)	779,576	658,672
たな卸資産の増減額(は増加)	558,849	1,081,590
仕入債務の増減額(は減少)	586,507	2,200,333
前受金の増減額(は減少)	-	858,844
未収消費税等の増減額(は増加)	112,240	205,239
その他	312,973	718,971
小計	701,494	5,344,582
利息及び配当金の受取額	15,168	17,727
利息の支払額	119,553	96,232
助成金の受取額	224,571	-
受取補償金の受取額	-	201,500
法人税等の還付額	430,742	43,232
法人税等の支払額	248,570	181,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,853	5,329,720

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	265,412	110,391
関係会社株式の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	37,664	-
投資有価証券の売却による収入	47,909	-
有形固定資産の取得による支出	628,722	1,226,851
有形固定資産の売却による収入	176,544	1,893
無形固定資産の取得による支出	8,165	8,192
長期前払費用の取得による支出	4,300	-
貸付けによる支出	232,000	189,182
貸付金の回収による収入	23,120	318,096
吸収分割による支出	-	110,000
その他	2,152	9,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,712	1,094,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,221,835	1,059,019
配当金の支払額	95,709	143,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,544	1,002,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,397	14,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597,006	3,218,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,399,013	3,190,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,802,007	6,408,939

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した安永クリーンテック株式会社を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した山東安永精密機械有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,245千円減少し、税金等調整前四半期純利益は78,072千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,344千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 この変更による資産、負債及び損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は91,989千円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は1,591,407千円であります。	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	連結財務諸表における重要性が乏しい連結会社については、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
平成22年9月1日付で、安永クリーンテック株式会社(連結子会社)が、クリーンテック株式会社から吸収分割によりディスプレイシステムの開発、設計・施工、メンテナンス、OEM製品供給、その他関連事業を承継しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。 また、当第3四半期連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、工事損失引当金7,111千円を計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形	99,703千円
支払手形	133,207千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,923,772千円	現金及び預金 6,409,948千円
預入期間が3か月超の定期預金 121,765千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,009千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 2,802,007千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 6,408,939千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,938,639

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	975,004

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,854	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	95,709	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,355,326	754,707	626,120	6,736,153		6,736,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	538	165	92,421	93,124	(93,124)	
計	5,355,864	754,872	718,541	6,829,278	(93,124)	6,736,153
営業利益又は営業損失()	291,059	264,891	30,382	56,551		56,551

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) エンジン部品.....コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロッ

ク、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター他

(2) 機械装置.....工作機械、ワイヤソー、検査測定装置他

(3) 環境機器ほか.....エアポンプ、ディスプレイ、運送業他

3 事業区分の変更

当社は、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸収合併し、これに伴い、「工作機械」及び「検査測定装置」事業は、分散していた事業分野を統合することによりシナジー効果を高めることを目的として、組織を統合したことから、経営管理上採用している区分に合わせるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、第1四半期連結会計期間より当該事業区分を集約し、「機械装置」として区分表示することに変更致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記しております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,188,449	2,142,785	649,504	8,980,739		8,980,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	15,426	133,950	149,529	(149,529)	
計	6,188,601	2,158,211	783,455	9,130,268	(149,529)	8,980,739
営業利益又は営業損失()	25,424	72,112	7,299	39,388	(7,011)	32,377

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,501,314	1,914,228	1,892,931	16,308,474		16,308,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,061	848	235,476	237,386	(237,386)	
計	12,502,375	1,915,077	2,128,407	16,545,860	(237,386)	16,308,474
営業利益又は営業損失()	215,676	682,983	35,505	863,153		863,153

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) エンジン部品.....コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロッ

ク、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター、エンジンバルブ他

(2) 機械装置.....ワイヤソー、工作機械、検査測定装置他

(3) 環境機器ほか.....エアポンプ、ディスポーザ、運送業他

3 事業区分の変更

当社は、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸収合併し、これに伴い、「工作機械」及び「検査測定装置」事業は、分散していた事業分野を統合することによりシナジー効果を高めることを目的として、組織を統合したことから、経営管理上採用している区分に合わせるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、第1四半期連結会計期間より当該事業区分を集約し、「機械装置」として区分表示することに変更致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記しております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,020,382	6,346,720	1,984,308	29,351,411		29,351,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013	468,770	440,141	909,924	(909,924)	
計	21,021,396	6,815,490	2,424,449	30,261,336	(909,924)	29,351,411
営業利益	776,873	613,438	2,360	1,392,672	(124,153)	1,268,519

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,846,524	920,239	2,766,763
連結売上高(千円)			6,736,153
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.4	13.7	41.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、インドネシア、タイ、中国、フィリピンほか
 (2) その他の地域.....アメリカ、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,251,331	2,042,956	6,294,287
連結売上高(千円)			16,308,474
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.1	12.5	38.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、インドネシア、中国、タイ、フィリピンほか
 (2) その他の地域.....アメリカ、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,364,436	4,759,948	1,929,599	26,053,984	220,469	26,274,453		26,274,453
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		27,625	990	28,615	353,877	382,493	382,493	
計	19,364,436	4,787,573	1,930,590	26,082,600	574,346	26,656,946	382,493	26,274,453
セグメント利益	1,381,156	196,071	235,378	1,812,606	18,478	1,831,085	92,016	1,923,101

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額92,016千円には、セグメント間取引消去92,016千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,658,372	1,772,808	782,829	9,214,009	78,186	9,292,196		9,292,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		6,999	15	7,014	126,884	133,899	133,899	
計	6,658,372	1,779,808	782,844	9,221,024	205,071	9,426,096	133,899	9,292,196
セグメント利益	529,757	153,398	82,155	765,311	9,119	774,431	29,004	803,436

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額29,004千円には、セグメント間取引消去29,004千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,409,948	6,409,948	
(2) 支払手形及び買掛金	5,781,513	5,781,513	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
821.82円	741.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 55.75円	1株当たり四半期純利益金額 92.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	666,956	1,103,826
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	666,956	1,103,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,635	11,963,635

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.40円	1株当たり四半期純利益金額 40.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	244,082	482,118
普通株式に係る四半期純利益(千円)	244,082	482,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,635	11,963,635

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社の設立を決議しました。

(1)設立の目的

韓国自動車メーカーとのエンジン部品の取引拡大のため、韓国内にエンジン部品の生産拠点を設けることを目的としております。

(2)会社の概要

名称 YASUNAGA KOREA CO.,LTD. (仮称)
所在地 韓国ソウル近郊(予定)
代表者名 菊川光良(株安永 取締役)
資本金 1億ウォン(予定) 工場建設時に増資予定
設立年月 平成23年2月(予定)
事業の内容 エンジン部品の製造、販売
操業 平成24年春頃

2 【その他】

第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,709千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社安永
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 安永及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。